

施工体制台帳(作成例)

【左の様式は作成建設業者(元請)に関する事項のみである。】

[会社名] ○○建設株式会社

[事業所名] 同上

| 建設業の許可 | 許可業種 | 許可番号 | 許可(更新)年月日 |
|--------|----------------|-------------------------|-----------|
| 建設業の許可 | 土木・とび・土工 舗装工事業 | 大臣(特定)知事 一般 ○○ 第 12345号 | 平成○○年4月6日 |
| | 建築 工事業 | 大臣(特定)知事 一般 ○○ 第 2345号 | 平成○○年4月6日 |

| | | | |
|----------|--|-----|-------------|
| 工事名称及び内容 | ○○道路改良工事 (土木一式 土工1,000㎡、舗装工500㎡、擁壁工30m) | | |
| 発注者名及び住所 | 〒231-0017 横浜市道路局 横浜市中区港町1-1 | | |
| 工期 | 自 平成○○年 5月 10日 至 平成○○年 11月 30日 | 契約日 | 平成○○年 5月 1日 |

| 契約所 | 区分 | 名称 | 住所 |
|-----|------|----------|--------------|
| 契約所 | 元請契約 | ○○建設株式会社 | 横浜市○○区××町○-○ |
| | 下請契約 | 同上 | 同上 |

| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 | | 厚生年金保険 | | 雇用保険 | |
|------------|----------|--|--------------------------------------|--|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| | | <input checked="" type="checkbox"/> 加入 | <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外 | <input checked="" type="checkbox"/> 加入 | <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外 | <input checked="" type="checkbox"/> 加入 | <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外 |
| | 事業所整理記号等 | 区分 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 | |
| | 元請契約 | ○○建設(株) | ○△健康保険組合 ××-×××× | ××-×××× | ××-×××× | ××-×××× | ×××× |
| | 下請契約 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

| | | | |
|----------|------|----------------|----------|
| 発注者の監督員名 | 横浜 守 | 権限及び意見 申出方法 | 契約書記載の通り |
|----------|------|----------------|----------|

| | | | |
|------------------|--|----------------|------------|
| 監督員名 | 鶴見 太郎 | 権限及び意見 申出方法 | 契約書記載の通り |
| 現場代理人名 | 都筑 一郎 | 権限及び意見 申出方法 | 契約書記載の通り |
| 監理技術者名 主任技術者名 | <input checked="" type="checkbox"/> 専任 <input type="checkbox"/> 非専任 鶴見 太郎 | 資格内容 | 一級土木施工管理技士 |
| 専門技術者名 | 神奈川 由美 | 専門技術者名 | |
| 資格内容 | 第1種電気工事士 | 資格内容 | |
| 担当工事内容 | 電気工事 | 担当工事内容 | |

| | | | |
|-------------------|---|-------------------|---|
| 外国人建設就労者の従事状況(有無) | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | 外国人技能実習生の従事状況(有無) | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 |
|-------------------|---|-------------------|---|

・施工体制台帳を作成又は変更した日付を記入する。

・作成建設業者(元請)の商号名称と工事を担当する事業所名。

・建設業の許可は5年ごとに更新しなくてはならない。(許可内容が契約工事内容と一致すること)
・特定建設業の許可か一般建設業の許可かの別を明示して記載する。

・作成建設業者(元請)が発注者と締結した契約書に記載された工事名称、工事内容を記入する。
・発注者名及び発注者の住所を記入する。
・作成建設業者(元請)が発注者と締結した契約書に記載された工期、契約日を記入する。
(工期変更が生じた場合は速やかに変更する。)

・元請契約:発注者と契約をしている作成建設業者(元請)の本店、支店もしくは事業所名及び住所を記入する。
・下請契約:一次下請と契約をしている作成建設業者(元請)の本店、支店もしくは事業所名及び住所を記入する。

・健康保険の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
・元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は、下請契約欄に「同上」と記載する。

・発注者より通知された監督員名を記載する。

・監督員名:一次下請を監督するため作成建設業者(元請)が監督員を置く場合に記入する。その権限が現場代理人に委任されている場合は「現場代理人名」を記載する。
・現場代理人:現場に常駐しなくてはならない。
・監理技術者、主任技術者:建設業法第26条で規定する監理技術者・主任技術者名を記載し、第26条第3項により、公共性のある工作物に関する重要な工事政令で定めるものについては、「専任」のものでなければならない。監理技術者は監理技術者証の携帯義務あり。
・専門技術者:監理技術者、主任技術者とは別の技術者である。請け負った工事に付帯する別の専門分野の工事を直接施工する場合に、主任技術者の資格要件を満たす者を専門技術者として選任し、そのものの氏名を記載する(建設業法第26条の2)。一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。

・監理技術者の資格内容
(1) 指定建設業の場合(土木、建築、管、鋼構造物、舗装、電気、造園工事業の7業種)
① 技術検定その他の試験で許可を受けようとする建設業の種類に応じ国土交通大臣が定めるものに合格した者又は他の法令の規定による免許で許可を受けようとする建設業の種類に応じ国土交通大臣が定めるものを受けた者
② 国土交通大臣が①と同等の能力を有すると認定した者
(2) 指定建設業以外の場合
① (1)①と同じ
② 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請負い、その請負金額が政令で定める金額以上である工事に関して2年以上指導監督的な実務経験を有する者。
③ 国土交通大臣が①又は②と同等の能力を有すると認定した者

・外国人建設就労者については、出入国管理及び難民認定法の別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(外国人建設就労者)が従事する場合は「有」を丸で囲む。
・外国人技能実習生については、出入国管理及び難民認定法の別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(外国人技能実習生)が当該建設工事に従事する場合は「有」を丸で囲む。

《下請負人に関する事項》

| | | | |
|----------------|---|------|-------------|
| 会社名 | ××建設興業 | 代表者名 | 磯子 三郎 |
| 住所 | 〒235-00XX 横浜市○○区××町○-○ (TEL 045-○○○-○○○○) | | |
| 工事名称及び 工事内容 | ○○道路改良工事 擁壁工 30m | | |
| 工期 | 自 平成○○年 5月 10日 至 平成○○年 11月 30日 | 契約日 | 平成○○年 5月 2日 |

| | | | |
|--------|--------------------|--|----------------------|
| 建設業の許可 | 施工に必要な許可業種 | 許可番号 | 許可(更新)年月日 |
| | とび・土工・鉄筋工事業 工事業 | 大臣 特定 知事 一般 第 34567 号 大臣 特定 知事 一般 第 号 | 平成○○年 2月 2日 年 月 日 |

| | | | | |
|------------|----------|------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 加入 未加入 適用除外 | 厚生年金保険 加入 未加入 適用除外 | 雇用保険 加入 未加入 適用除外 |
| | 事業所整理記号等 | 営業所の名称 ××建設興業 | 健康保険 ○△健康保険組合 ××-××× | 厚生年金保険 ××-××× -×××× |

| | | | |
|----------------|-----------------|----------|-------|
| 現場代理人名 | 戸塚 四朗 | 安全衛生責任者名 | 戸塚 四朗 |
| 権限及び 意見申出方法 | 契約書記載の通り | 安全衛生推進者名 | 緑 五郎 |
| 主任技術者名 | 専任 非専任 戸塚 四朗 | 雇用管理責任者名 | 旭 六郎 |
| 資格内容 | 一級土工施工管理技士 | 専門技術者名 | |
| | | 資格内容 | |
| | | 担当工事内容 | |

| | | | |
|------------------------|-----|------------------------|-----|
| 外国人建設就労者の 従事の状況(有無) | 有 無 | 外国人技能実習生の 従事の状況(有無) | 有 無 |
|------------------------|-----|------------------------|-----|

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

- ・下請負人の商号名称、代表者名、住所、電話番号を記入する。
- ・下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名称及び、工事内容を記入する。
- ・下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期、契約日を記入する。
(工期変更が生じた場合は速やかに変更する。)

- ・建設業の許可は5年ごとに更新しなくてはならない。(許可内容が契約工事内容と一致すること。)
- ・建設業許可を保有していない場合は斜線で消す。(許可の無い業者は500万円以上の工事を請負えない)

- ・健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- ・事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には事業所整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

- ・現場代理人：一次下請会社の当該施工を担当する現場責任者の氏名を記載する。
- ・主任技術者：建設業の許可を有する請負人は技術者を配置しなければならない。(請負金額 3,500万円以上で専任配置。)
- ・安全衛生責任者：当該場所の労働者数が常時50人以上(ずい道、橋梁、圧気工法は常時30人以上)であり、総括安全衛生責任者を選任すべき事業者以外の請負人で当該仕事を自ら行うものは、安全衛生責任者を選任しなくてはならない。(労働安全衛生法第16条)
- ・安全衛生推進者：安全管理者及び衛生管理者の選任が義務付けられていない10人以上50人未満(常時使用する労働者数)の小規模事業場の安全衛生管理体制を明確にし、安全衛生水準の向上を図るために安全衛生推進者の選任が義務付けられている。(労働安全衛生法第12条の2)
- ・雇用管理責任者：事業主は、建設事業を行う事業場ごとに「雇用管理責任者」を選任し、建設労働者の雇用管理を行うことが求められている。資格は、法令上特に必要はないが、建設労働者の雇用管理について責任を持つ立場にあるため、企業内においてある程度の地位にあり、雇用管理に関する相当の実務経験のある方が望ましい。(建設動労者雇用改善法第5条)
- ・専門技術者：主任技術者とは別の技術者である。請け負った工事に付帯する別の専門分野の工事があり、直接施工する場合(大工工事のみの許可を受けている一次下請会社が、付帯する足場組み立てを行う場合等)に、主任技術者の資格要件を満たす者を専門技術者として選任し、そのものの氏名を記載する(建設業法第26条の2)。主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。

- ・外国人建設就労者については、出入国管理及び難民認定法の別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(外国人建設就労者)が従事する場合は「有」を丸で囲む。
- ・外国人技能実習生については、出入国管理及び難民認定法の別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(外国人技能実習生)が当該建設工事に従事する場合は「有」を丸で囲む。

記載ミス (例)

施工体制台帳

[会社名] ○○建設株式会社

[事業所名] 同上

| 建設業の許可 | 許可業種 | 許可番号 | 許可(更新)年月日 |
|--------|----------------|-------------------------|-----------|
| | 土木・とび・土工 舗装工事業 | 大臣(特定)知事 一般 ○○ 第 12345号 | 平成○○年○月○日 |
| | 建築 工事業 | 大臣(特定)知事 一般 ○○ 第 2345号 | 平成○○年○月○日 |

| 工事名称及び工事内容 | ○○道路改修(土木一式) |
|------------|--------------|
| | 発注者名及び住所 |
| 工期 | 自 |
| | 至 |

・元請契約欄には発注者と契約をしている作成建設業者(元請)の本店、支店もしくは事業所名及び住所を、下請契約欄には一次下請と契約をしている作成建設業者(元請)の本店、支店もしくは事業所名及び住所を記入する。支店等が無い場合、この欄は同じ元請を記入する。

| 区分 | 名称 | 住所 |
|------|----------|--------------|
| 元請契約 | ○○建設株式会社 | 横浜市○○区××町○-○ |
| 下請契約 | 同上 | 同上 |

| 契約営業所 | 区分 | 名称 | 住所 |
|-------|------|----------|--------------|
| | 元請契約 | 横浜道路局 | 横浜市○○区××町○-○ |
| | 下請契約 | ○○建設株式会社 | |

・元請契約欄には発注者と契約をしている作成建設業者(元請)の本店、支店もしくは事業所名及び住所を、下請契約欄には一次下請と契約をしている作成建設業者(元請)の本店、支店もしくは事業所名及び住所を記入する。支店等が無い場合、この欄は同じ元請を記入する。一次下請業者の名前を記入する欄ではない。

| 区分 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
|------|----------|-----------------|--------------|------------|
| 元請契約 | ○○建設株式会社 | ○△健康保険組合 ××-××× | ××-××× -×××× | ××-××× ××× |
| 下請契約 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 (加入) 未加入 適用除外 | 厚生年金保険 (加入) 未加入 適用除外 | 雇用保険 (加入) 未加入 適用除外 |
|------------|----------|--------------------|----------------------|--------------------|
| | 事業所整理記号等 | 区分 営業所の名称 | 元請契約 ○○建設株式会社 | 下請契約 ××建設興業 |

| 発注者の監督員名 | 横浜 守 | 権限及び意見申出方法 | 契約書記載の通り |
|----------|------|------------|----------|
|----------|------|------------|----------|

| 監督員名 | 鶴見 太郎 |
|------------------|------------|
| 現場代理人名 | 都筑 一郎 |
| 監理技術者名 主任技術者名 | 専任 非専任 |
| 専門技術者名 | 鶴見 太郎 |
| 資格内容 | 一級土木施工管理技士 |
| 担当工事内容 | 土木一式 |

・監理技術者又は主任技術者の選任は必要なので空欄としない。
・請け負った工事に付帯する別の専門分野の工事を直接施工する場合に主任技術者の資格要件を満たす者を専門技術者として選任し、その者の氏名を記載する。

| 監理技術者名 主任技術者名 | 専任 非専任 鶴見 太郎 |
|------------------|--------------|
| 専門技術者名 | 神奈川 由美 |
| 資格内容 | 第1種電気工事士 |
| 担当工事内容 | 電気工事 |

| 外国人建設就労者の従事状況(有無) | 有 (無) | 従事状況(有無) | 有 (無) |
|-------------------|-------|----------|-------|
|-------------------|-------|----------|-------|

《下請負人に関する事項》

| 会社名 | ×× | 住所 | 〒231-0011 横浜市 |
|-----|------------|----|---------------|
| | 工事名称及び工事内容 | | ○○建設株式会社 |
| 工期 | 自 | 至 | |

・××建設興業が法人の場合は1人、個人事業主の場合は5人以上の労働者を常時雇用している場合は、健康保険及び厚生年金保険の加入義務が発生するため、適用除外とはならない。

| 保険加入の有無 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| | (加入) 未加入 適用除外 | (加入) 未加入 適用除外 | (加入) 未加入 適用除外 |
| 事業所整理記号等 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 |
| | ××建設興業 | ○△健康保険組合 | ××-××× -×××× |

・ただし、健康保険については全員が適法に国民健康保険(全国土木建築国民健康保険組合(土健保)や全国建設工事業国民健康保険(建設国保))に加入し、当該事業所が適用除外承認を受けている場合は「適用除外」に丸をし、加入している国民健康保険組合の名称(「全国土木建築国民健康保険組合」「○○建設国保」等)と記載する。

| 保険加入の有無 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
|----------|---------------|----------------|---------------|
| | (加入) 未加入 適用除外 | (加入) 未加入 適用除外 | (加入) 未加入 適用除外 |
| 事業所整理記号等 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 |
| | ××建設興業 | 全国土木建築国民健康保険組合 | ××-××× -×××× |

| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 (加入) 未加入 適用除外 | 厚生年金保険 (加入) 未加入 適用除外 | 雇用保険 (加入) 未加入 適用除外 |
|------------|----------|--------------------|----------------------|--------------------|
| | 事業所整理記号等 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 |
| | | ××建設興業 | | ××-××× -×××× |

| 代理人名 | 戸塚 四朗 |
|----------|----------|
| 権限及び申出方法 | 契約書記載の通り |
| 技術者名 | 専任 非専任 |
| 資格内容 | |

・建設業の許可を有する請負人は技術者を配置しなければならないため、空欄とはならない。(請負金額3,500万円以上で専任配置。)

| 主任技術者名 | 専任 非専任 戸塚 四朗 |
|--------|--------------|
| 資格内容 | 一級土木施工管理技士 |

| 外国人建設就労者の従事状況(有無) | 有 無 | 外国人技能実習生の従事状況(有無) | 有 無 |
|-------------------|-----|-------------------|-----|
|-------------------|-----|-------------------|-----|

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し